

笙科電子股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告  
民國 113 及 112 年第 3 季

地址：新竹縣竹北市台元街18號10樓

電話：(03)5601717

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、資產負債表	4		-
五、綜合損益表	5		-
六、權益變動表	6		-
七、現金流量表	7~8		-
八、財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	10~11		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	11		五
(六) 重要會計項目之說明	12~32		六~二五
(七) 關係人交易	32		二六
(八) 質抵押之資產	33		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33~34		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34~35		二九
2. 轉投資事業相關資訊	35		二九
3. 大陸投資資訊	35		二九
4. 主要股東資訊	35		二九
(十四) 部門資訊	35		三十

### 會計師核閱報告

笙科電子股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

笙科電子股份有限公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表與現金流量表，以及財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報告作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達笙科電子股份有限公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會 計 師 邱 鏞 銘

邱 鏞 銘



會 計 師 蔡 美 貞

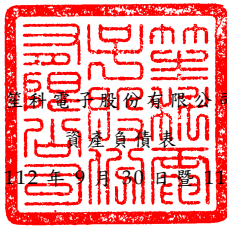
蔡 美 貞



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 113 年 11 月 6 日



民國 113 年及 112 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六及二五）	\$ 67,562	6	\$ 85,801	7	\$ 65,976	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八及二五）	114,480	9	84,500	7	84,500	7
1170	應收帳款（附註九、二十及二五）	50,616	4	41,183	3	47,387	4
130X	存貨（附註十及二一）	130,473	11	169,529	14	182,555	15
1470	其他流動資產（附註十四）	9,744	1	5,500	-	4,857	-
11XX	流動資產總計	<u>372,875</u>	<u>31</u>	<u>386,513</u>	<u>31</u>	<u>385,275</u>	<u>31</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七及二五）	324,940	28	394,943	31	376,564	30
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八、二五及二七）	523	-	515	-	515	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十一、二一及二七）	426,645	36	430,470	34	432,383	35
1755	使用權資產（附註十二及二一）	12,346	1	12,487	1	13,852	1
1780	其他無形資產（附註十三及二一）	45,551	4	31,646	3	33,248	3
1840	遞延所得稅資產（附註四及二二）	1,462	-	379	-	589	-
1920	存出保證金（附註二五）	1,697	-	1,696	-	1,697	-
15XX	非流動資產總計	<u>813,164</u>	<u>69</u>	<u>872,136</u>	<u>69</u>	<u>858,848</u>	<u>69</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,186,039</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,258,649</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,244,123</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2170	應付帳款（附註十六及二五）	\$ 9,672	1	\$ 18,515	1	\$ 8,329	1
2220	其他應付款（附註十七及二五）	19,846	2	19,677	2	16,043	1
2280	租賃負債－流動（附註十二、二一及二五）	5,153	-	4,422	-	4,629	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十五、二五及二七）	7,500	1	7,500	1	7,500	1
2300	其他流動負債（附註十七及二十）	1,356	-	1,556	-	2,036	-
21XX	流動負債總計	<u>43,527</u>	<u>4</u>	<u>51,670</u>	<u>4</u>	<u>38,537</u>	<u>3</u>
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十五、二五及二七）	85,625	7	91,250	7	93,125	7
2570	遞延所得稅負債（附註四及二二）	-	-	-	-	300	-
2580	租賃負債－非流動（附註十二、二一及二五）	8,109	1	8,524	1	9,822	1
25XX	非流動負債總計	<u>93,734</u>	<u>8</u>	<u>99,774</u>	<u>8</u>	<u>103,247</u>	<u>8</u>
2XXX	負債總計	<u>137,261</u>	<u>12</u>	<u>151,444</u>	<u>12</u>	<u>141,784</u>	<u>11</u>
	權益（附註十九）						
	股 本						
3110	普通股股本	552,761	46	552,761	44	552,761	45
3200	資本公積	319,876	27	326,280	26	326,280	26
	保留盈餘（累積虧損）						
3310	法定盈餘公積	-	-	20,272	2	20,272	2
3320	特別盈餘公積	-	-	4,422	-	4,422	-
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	11,576	1	( 31,098)	( 3)	( 17,585)	( 1)
3300	保留盈餘總計	<u>11,576</u>	<u>1</u>	<u>( 6,404)</u>	<u>( 1)</u>	<u>7,109</u>	<u>1</u>
	其他權益						
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	164,565	14	234,568	19	216,189	17
3XXX	權益總計	<u>1,048,778</u>	<u>88</u>	<u>1,107,205</u>	<u>88</u>	<u>1,102,339</u>	<u>89</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 1,186,039</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,258,649</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,244,123</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：曾三田

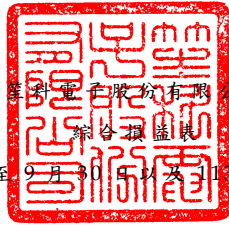


經理人：林芳利



會計主管：甘繼開





芳林電子股份有限公司

綜合損益表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股  
盈餘（虧損）為元

代 碼	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4110	營業收入（附註二十）	\$ 87,793	100	\$ 95,557	100	\$ 251,514	100	\$ 246,363	100
5110	營業成本（附註十及二一）	( 46,777)	( 54)	( 50,416)	( 53)	( 138,401)	( 55)	( 128,968)	( 52)
5900	營業毛利	<u>41,016</u>	<u>46</u>	<u>45,141</u>	<u>47</u>	<u>113,113</u>	<u>45</u>	<u>117,395</u>	<u>48</u>
	營業費用（附註二一及二六）								
6100	推銷費用	( 9,999)	( 11)	( 8,683)	( 9)	( 28,150)	( 11)	( 25,373)	( 10)
6200	管理費用	( 12,970)	( 15)	( 13,898)	( 14)	( 38,313)	( 16)	( 38,174)	( 16)
6300	研究發展費用	( 35,128)	( 40)	( 32,424)	( 34)	( 105,615)	( 42)	( 98,839)	( 40)
6000	營業費用合計	( 58,097)	( 66)	( 55,005)	( 57)	( 172,078)	( 69)	( 162,386)	( 66)
6900	營業淨損	( 17,081)	( 20)	( 9,864)	( 10)	( 58,965)	( 24)	( 44,991)	( 18)
	營業外收入及支出（附註二一）								
7100	利息收入	453	1	199	-	1,337	1	1,218	-
7010	其他收入	18,350	21	19,492	20	69,320	28	28,325	12
7020	其他利益及損失	( 1,788)	( 2)	1,357	1	426	-	2,394	1
7050	財務成本	( 549)	( 1)	( 553)	-	( 1,625)	( 1)	( 1,734)	( 1)
7000	營業外收入及支出合計	<u>16,466</u>	<u>19</u>	<u>20,495</u>	<u>21</u>	<u>69,458</u>	<u>28</u>	<u>30,203</u>	<u>12</u>
7900	稅前淨（損）利	( 615)	( 1)	10,631	11	10,493	4	( 14,788)	( 6)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二二）	<u>609</u>	<u>1</u>	( 33)	-	<u>1,083</u>	<u>1</u>	( 2,797)	( 1)
8200	本期淨（損）利	( 6)	-	10,598	11	11,576	5	( 17,585)	( 7)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價（損）益	( 30,408)	( 35)	( 4,977)	( 5)	( 70,003)	( 28)	65,612	26
8500	本期綜合損益總額	<u>( \$ 30,414)</u>	<u>( 35)</u>	<u>\$ 5,621</u>	<u>6</u>	<u>( \$ 58,427)</u>	<u>( 23)</u>	<u>\$ 48,027</u>	<u>19</u>
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
9710	基 本	<u>\$ -</u>		<u>\$ 0.19</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>( \$ 0.32)</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ -</u>		<u>\$ 0.19</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>( \$ 0.32)</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：曾三田

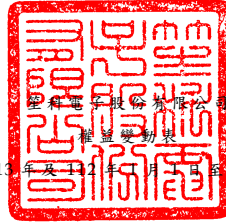


經理人：林芳利



會計主管：甘繼開





民國 111 年 9 月 30 日

單位：除另予註明外，  
新台幣仟元

代 碼		普 通 股 股 本		保 留 盈 餘				其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 數 ( 仟 股 )	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	( 待 彌 補 虧 損 ) 未 分 配 盈 餘	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益			
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	55,973	\$ 559,731	\$ 331,429	\$ 15,448	\$ -	\$ 48,244	\$ 150,577	(\$ 12,147)	\$ 1,093,282	
	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	4,824	-	( 4,824 )	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	4,422	( 4,422 )	-	-	-	
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	( 38,998 )	-	-	( 38,998 )	
C17	股東逾時效未領取之股利	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
D1	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	( 17,585 )	-	-	( 17,585 )	
D3	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	65,612	-	65,612	
D5	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	( 17,585 )	65,612	-	48,027	
L3	庫藏股註銷-697 仟股	( 697 )	( 6,970 )	( 5,177 )	-	-	-	-	12,147	-	
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	55,276	\$ 552,761	\$ 326,280	\$ 20,272	\$ 4,422	( \$ 17,585 )	\$ 216,189	\$ -	\$ 1,102,339	
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	55,276	\$ 552,761	\$ 326,280	\$ 20,272	\$ 4,422	( \$ 31,098 )	\$ 234,568	\$ -	\$ 1,107,205	
	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	( 20,272 )	-	20,272	-	-	-	
B17	盈餘分配-特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	( 4,422 )	4,422	-	-	-	
C11	資本公積彌補虧損	-	-	( 6,404 )	-	-	6,404	-	-	-	
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	11,576	-	-	11,576	
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	( 70,003 )	-	( 70,003 )	
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	11,576	( 70,003 )	-	( 58,427 )	
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	55,276	\$ 552,761	\$ 319,876	\$ -	\$ -	\$ 11,576	\$ 164,565	\$ -	\$ 1,048,778	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：曾三田



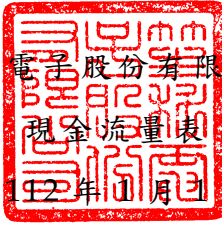
經理人：林芳利



會計主管：甘繼開



笙科電子股份有限公司



民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 10,493	(\$ 14,788)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	10,750	12,140
A20200	攤銷費用	17,888	11,534
A20900	財務成本	1,625	1,734
A21200	利息收入	( 1,337)	( 1,218)
A21300	股利收入	( 68,453)	( 28,296)
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	368	( 1,499)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	11,939
A31150	應收帳款	( 10,223)	( 8,485)
A31200	存 貨	39,056	27,200
A31240	其他流動資產	( 4,188)	2,402
A32150	應付帳款	( 8,803)	( 8,820)
A32180	其他應付款	172	( 16,870)
A32230	其他流動負債	( 200)	573
A33000	營運產生之現金	( 12,852)	( 12,454)
A33100	收取之利息	1,311	1,162
A33300	支付之利息	( 1,628)	( 1,734)
A33500	支付之所得稅	( 30)	( 1,628)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 13,199)	( 14,654)
	投資活動之現金流量		
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產減資退回股款	-	15,250
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 29,988)	( 20,007)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	69,900
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 2,826)	( 1,215)
B03700	存出保證金增加	( 28)	( 169)
B03800	存出保證金減少	27	924
B04500	購置無形資產	( 31,793)	( 20,269)
B07600	收取之股利	68,453	28,296
BBBB	投資活動之淨現金流入	3,845	72,710

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	(\$ 5,625)	(\$ 5,625)
C03100	存入保證金返還	-	( 15,380)
C04020	租賃負債本金償還	( 3,936)	( 3,994)
C04500	發放現金股利	-	( 38,998)
C09900	逾時效未領股利轉列資本公積	-	28
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 9,561)</u>	<u>( 63,969)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>676</u>	<u>1,077</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 18,239)	( 4,836)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>85,801</u>	<u>70,812</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 67,562</u>	<u>\$ 65,976</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：曾三田



經理人：林芳利



會計主管：甘繼開





笙科電子股份有限公司

財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

笙科電子股份有限公司(以下稱本公司)係依照公司法及有關法令規定，於 94 年 9 月 23 日設立。本公司主要業務為無線射頻積體電路及其模組之研究、設計、開發、製造及銷售業務。

本公司股票自 102 年 5 月 30 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 113 年 11 月 6 日經審計委員會及董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司會計政策之重大變動。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	國際會計準則理事會(IASB)
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	發布之生效日
	2025 年 1 月 1 日(註 1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRS會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第1等級至第3等級：

1. 第1等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第2等級輸入值：係指除第1等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第3等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 112 年度財務報告。

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。

#### 六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金	\$ 80	\$ 80	\$ 80
銀行支票及活期存款	<u>67,482</u>	<u>85,721</u>	<u>65,896</u>
	<u>\$ 67,562</u>	<u>\$ 85,801</u>	<u>\$ 65,976</u>

#### 七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市(櫃)股票	\$ 227,220	\$ 250,267	\$ 238,581
未上市(櫃)股票	<u>97,720</u>	<u>144,676</u>	<u>137,983</u>
	<u>\$ 324,940</u>	<u>\$ 394,943</u>	<u>\$ 376,564</u>

本公司依中長期策略目的投資國內上市(櫃)及未上市(櫃)公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

上述投資於113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日獲配現金股利收入分別為17,528仟元、19,476仟元、68,453仟元及28,296仟元。

#### 八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款	<u>\$ 114,480</u>	<u>\$ 84,500</u>	<u>\$ 84,500</u>
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款	<u>\$ 523</u>	<u>\$ 515</u>	<u>\$ 515</u>

(一) 截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率1.285%~1.745%、1.16%~1.565%及1.16%~1.565%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二七。

## 九、應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 50,616	\$ 41,183	\$ 47,387
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 50,616</u>	<u>\$ 41,183</u>	<u>\$ 47,387</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 0 至 95 天。本公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，本公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過一定天數，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

	未	逾	期
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
總帳面金額	\$ 50,616	\$ 41,183	\$ 47,387
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 50,616</u>	<u>\$ 41,183</u>	<u>\$ 47,387</u>

## 十、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
原 料	\$ 51,311	\$ 60,699	\$ 63,281
半成品及在製品	57,780	74,071	79,384
製 成 品	21,376	34,750	39,880
商品存貨	6	9	10
	<u>\$ 130,473</u>	<u>\$ 169,529</u>	<u>\$ 182,555</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 44,930	\$ 46,833	\$ 129,342	\$ 125,083
存貨跌價損失	1,847	3,583	9,059	3,885
	<u>\$ 46,777</u>	<u>\$ 50,416</u>	<u>\$ 138,401</u>	<u>\$ 128,968</u>

## 十一、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	研發設備	其他設備	建造中之 不動產	合 計
成 本									
112年1月1日餘額	\$ 198,809	\$ 260,164	\$ 650	\$ 8,824	\$ 886	\$ 23,021	\$ 1,172	\$ 2,700	\$ 496,226
增 添	-	300	571	284	-	60	-	-	1,215
處 分	-	-	-	( 1,357)	-	( 8,072)	( 721)	-	( 10,150)
重 分 類	-	2,700	-	-	-	-	-	( 2,700)	-
112年9月30日餘額	<u>\$ 198,809</u>	<u>\$ 263,164</u>	<u>\$ 1,221</u>	<u>\$ 7,751</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 15,009</u>	<u>\$ 451</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 487,291</u>
累計折舊									
112年1月1日餘額	\$ -	(\$ 31,511)	(\$ 466)	(\$ 6,223)	(\$ 88)	(\$ 17,617)	(\$ 1,045)	\$ -	(\$ 56,950)
處 分	-	-	-	1,357	-	8,072	721	-	10,150
折舊費用	-	( 4,398)	( 145)	( 1,087)	( 138)	( 2,250)	( 90)	-	( 8,108)
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 35,909)</u>	<u>(\$ 611)</u>	<u>(\$ 5,953)</u>	<u>(\$ 226)</u>	<u>(\$ 11,795)</u>	<u>(\$ 414)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 54,908)</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 198,809</u>	<u>\$ 227,255</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 1,798</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 3,214</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 432,383</u>
成 本									
113年1月1日餘額	\$ 198,809	\$ 263,164	\$ 1,221	\$ 3,603	\$ 886	\$ 13,530	\$ 185	\$ -	\$ 481,398
增 添	-	219	661	867	-	114	965	-	2,826
處 分	-	-	( 650)	( 335)	-	( 9,533)	( 186)	-	( 10,704)
113年9月30日餘額	<u>\$ 198,809</u>	<u>\$ 263,383</u>	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ 4,135</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 4,111</u>	<u>\$ 964</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 473,520</u>
累計折舊									
113年1月1日餘額	\$ -	(\$ 37,441)	(\$ 667)	(\$ 1,431)	(\$ 272)	(\$ 10,950)	(\$ 167)	\$ -	(\$ 50,928)
處 分	-	-	650	335	-	9,533	186	-	10,704
折舊費用	-	( 4,624)	( 172)	( 475)	( 138)	( 1,130)	( 112)	-	( 6,651)
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 42,065)</u>	<u>(\$ 189)</u>	<u>(\$ 1,571)</u>	<u>(\$ 410)</u>	<u>(\$ 2,547)</u>	<u>(\$ 93)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 46,875)</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 198,809</u>	<u>\$ 225,723</u>	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 2,172</u>	<u>\$ 614</u>	<u>\$ 2,580</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 430,470</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 198,809</u>	<u>\$ 221,318</u>	<u>\$ 1,043</u>	<u>\$ 2,564</u>	<u>\$ 476</u>	<u>\$ 1,564</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 426,645</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 50 年
機器設備	6 年
辦公設備	6 年
租賃改良	5 年
研發設備	3 至 6 年
其他設備	6 年

設定作為借款擔保之土地與房屋及建築金額，請參閱附註二七。

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>	
使用權資產帳面金額				
建築物	<u>\$ 12,346</u>	<u>\$ 12,487</u>	<u>\$ 13,852</u>	
使用權資產之增添		<u>113年1月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>	
建築物		<u>\$ 3,958</u>	<u>\$ 1,608</u>	
使用權資產之折舊費用	<u>113年7月1日 至9月30日</u>	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>
建築物	\$ 1,367	\$ 1,365	\$ 4,099	\$ 3,894
運輸設備	-	-	-	138
	<u>\$ 1,367</u>	<u>\$ 1,365</u>	<u>\$ 4,099</u>	<u>\$ 4,032</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，本公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

### (二) 租賃負債

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,153</u>	<u>\$ 4,422</u>	<u>\$ 4,629</u>
非流動	<u>\$ 8,109</u>	<u>\$ 8,524</u>	<u>\$ 9,822</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
建築物	1.45%~1.95%	1.20%~1.95%	1.20%~1.95%

### (三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干建築物做為辦公室及宿舍使用，租賃期間為 2 ~5 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，本公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 462</u>	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 1,309</u>	<u>\$ 1,265</u>
租賃之現金(流出)				
總額	<u>(\$ 2,055)</u>	<u>(\$ 2,241)</u>	<u>(\$ 5,755)</u>	<u>(\$ 5,506)</u>

本公司選擇對符合短期租賃之停車位及辦公室等適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、其他無形資產

	電 腦 軟 體	光 單 費 合	計
<u>成 本</u>			
112年1月1日餘額	\$ 43,534	\$ 20,057	\$ 63,591
單獨取得	854	19,415	20,269
處 分	( 929)	( 4,691)	( 5,620)
112年9月30日餘額	<u>\$ 43,459</u>	<u>\$ 34,781</u>	<u>\$ 78,240</u>
<u>累計攤銷</u>			
112年1月1日餘額	(\$ 30,109)	(\$ 8,969)	(\$ 39,078)
攤銷費用	( 5,427)	( 6,107)	( 11,534)
處 分	929	4,691	5,620
112年9月30日餘額	<u>(\$ 34,607)</u>	<u>(\$ 10,385)</u>	<u>(\$ 44,992)</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 8,852</u>	<u>\$ 24,396</u>	<u>\$ 33,248</u>
<u>成 本</u>			
113年1月1日餘額	\$ 43,649	\$ 35,965	\$ 79,614
單獨取得	3,789	28,004	31,793
處 分	( 2,984)	( 4,207)	( 7,191)
113年9月30日餘額	<u>\$ 44,454</u>	<u>\$ 59,762</u>	<u>\$ 104,216</u>
<u>累計攤銷</u>			
113年1月1日餘額	(\$ 36,381)	(\$ 11,587)	(\$ 47,968)
攤銷費用	( 5,179)	( 12,709)	( 17,888)
處 分	2,984	4,207	7,191
113年9月30日餘額	<u>(\$ 38,576)</u>	<u>(\$ 20,089)</u>	<u>(\$ 58,665)</u>
112年12月31日及113年 1月1日淨額	<u>\$ 7,268</u>	<u>\$ 24,378</u>	<u>\$ 31,646</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 5,878</u>	<u>\$ 39,673</u>	<u>\$ 45,551</u>



攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3 至 7 年
光罩費	3 年

十四、其他流動資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
預付費用	\$ 7,442	\$ 4,741	\$ 4,327
應收營業稅退稅款	1,448	-	158
留抵稅額	320	356	-
應收所得稅退稅款	107	78	46
其他	427	325	326
	<u>\$ 9,744</u>	<u>\$ 5,500</u>	<u>\$ 4,857</u>

十五、借 款

(一) 長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 93,125	\$ 98,750	\$ 100,625
減：列為一年內到期部分			
長期借款	( <u>7,500</u> )	( <u>7,500</u> )	( <u>7,500</u> )
	<u>\$ 85,625</u>	<u>\$ 91,250</u>	<u>\$ 93,125</u>

該銀行借款係以本公司自有土地與房屋及建築抵押擔保（詳附註二七），總借款金額 150,000 仟元，借款到期日為 126 年 2 月 17 日。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 2.08%、1.95% 及 1.95%，分 20 年償還本金，每月平均攤還 625 仟元。

十六、應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 9,672</u>	<u>\$ 18,515</u>	<u>\$ 8,329</u>

十七、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付獎金	\$ 5,033	\$ 9,665	\$ 4,776
應付未休假給付	3,369	1,029	2,575

(接次頁)

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付員工酬勞	\$ 2,230	\$ -	\$ -
應付光單費	1,997	495	234
應付保險費	1,645	1,633	1,636
應付退休金	1,624	1,582	1,590
應付勞務費	1,025	350	791
應付董事酬勞	393	-	-
其他	2,530	4,923	4,441
	<u>\$ 19,846</u>	<u>\$ 19,677</u>	<u>\$ 16,043</u>
<u>其他流動負債</u>			
代收款	\$ 1,353	\$ 1,322	\$ 1,406
合約負債—流動(附註二十)	3	234	630
	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ 1,556</u>	<u>\$ 2,036</u>

#### 十八、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

#### 十九、權益

##### (一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>55,276</u>	<u>55,276</u>	<u>55,276</u>
已發行股本	<u>\$ 552,761</u>	<u>\$ 552,761</u>	<u>\$ 552,761</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

##### (二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 319,529	\$ 325,933	\$ 325,933
<u>僅可彌補虧損</u>			
股東逾時效未領取之股利	347	347	347
	<u>\$ 319,876</u>	<u>\$ 326,280</u>	<u>\$ 326,280</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，因股東逾時效未領取之股利產生之資本公積得用以彌補虧損。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派或保留議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。本公司章程並明訂公司授權董事會特別決議，將應分派股東紅利之全部或一部分，以發放現金方式為之，並報告股東會。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二一之(八)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策因本公司正處於成長階段，為因應未來營運擴展計畫，董事會應衡酌公司長期財務規劃、未來投資計畫及資本預算等因素，適度採以股票股利或現金股利之方式發放，其中以現金股利發放之比率不低於股東股利總額之百分之十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 111 年度盈餘分派案如下：

	<u>111年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 4,824</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 4,422</u>
現金股利	<u>\$ 38,998</u>
每股現金股利（元）	\$ 0.706

上述現金股利已於 112 年 2 月 22 日董事會決議分派。111 年度之其餘盈餘分派項目已於 112 年 6 月 7 日股東常會決議。

本公司於 113 年 5 月 27 日舉行股東常會決議通過 112 年度虧損撥補案如下：

	112年度
特別盈餘公積迴轉	<u>\$ 4,422</u>
法定盈餘公積彌補虧損	<u>\$ 20,272</u>
資本公積彌補虧損	<u>\$ 6,404</u>

(四) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$234,568</u>	<u>\$150,577</u>
當期產生		
未實現損益－權益工具	( <u>70,003</u> )	<u>65,612</u>
期末餘額	<u>\$164,565</u>	<u>\$216,189</u>

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 ( 仟 股 )
<hr/>				
112年1月1日股數				697
本期註銷				( <u>697</u> )
112年9月30日股數				<u>        -</u>
113年1月1日及9月30日股數				<u>        -</u>

本公司於 109 年 3 月 25 日經董事會決議通過第三次買回庫藏股 2,000 仟股，已於 109 年 5 月執行完畢，合計買回 1,053 仟股，用以轉讓股份予員工。

本公司於 111 年 6 月 22 日董事會決議轉讓庫藏股 159 仟股予員工，執行價格為 17.57 元，員工認股基準日為 111 年 6 月 23 日，本公司已於給與日認列酬勞成本 2,725 仟元，並於轉讓日認列資本公積－庫藏股票交易 2,739 仟元，相關轉讓價款為 2,794 仟元。

本公司於 111 年 9 月 21 日董事會決議轉讓庫藏股 197 仟股予員工，執行價格為 17.57 元，員工認股基準日為 111 年 9 月 21 日，本

公司已於給與日認列酬勞成本 2,677 仟元，並於轉讓日認列資本公積一庫藏股票交易 2,695 仟元，相關轉讓價款為 3,461 仟元。

該次買回庫藏股原為轉讓予員工而買回之股份，已逾 3 年未轉讓，視為本公司未發行股份，本公司訂定 112 年 6 月 7 日為減資基準日，註銷庫藏股 697 仟股，業已於 112 年 6 月 29 日完成相關變更登記，並按股權比例分別借記資本公積一庫藏股票交易 8,798 仟元及貸記資本公積一股票發行溢價 3,621 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## 二十、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 87,793	\$ 95,557	\$ 251,514	\$ 246,363

## 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據及應收帳款(附註九)	\$ 50,616	\$ 41,183	\$ 47,387	\$ 50,442
合約負債—流動(附註十七)				
商品銷貨	\$ 3	\$ 234	\$ 630	\$ 104

## 二一、淨(損)利

### (一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 453	\$ 199	\$ 1,337	\$ 1,145
其他	-	-	-	73
	\$ 453	\$ 199	\$ 1,337	\$ 1,218

### (二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 17,528	\$ 19,476	\$ 68,453	\$ 28,296
其他	822	16	867	29
	\$ 18,350	\$ 19,492	\$ 69,320	\$ 28,325

(三) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 1,728)	\$ 1,419	\$ 607	\$ 2,567
其他	( 60)	( 62)	( 181)	( 173)
	<u>(\$ 1,788)</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 426</u>	<u>\$ 2,394</u>

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 488	\$ 495	\$ 1,461	\$ 1,478
租賃負債利息	61	58	164	180
其他	-	-	-	76
	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 553</u>	<u>\$ 1,625</u>	<u>\$ 1,734</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 356	\$ 455	\$ 1,136	\$ 1,322
營業費用	<u>3,043</u>	<u>3,554</u>	<u>9,614</u>	<u>10,818</u>
	<u>\$ 3,399</u>	<u>\$ 4,009</u>	<u>\$ 10,750</u>	<u>\$ 12,140</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 70	\$ 23	\$ 117	\$ 70
營業費用	<u>6,510</u>	<u>4,091</u>	<u>17,771</u>	<u>11,464</u>
	<u>\$ 6,580</u>	<u>\$ 4,114</u>	<u>\$ 17,888</u>	<u>\$ 11,534</u>

(六) 發生即認列為費用之研究及發展支出

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
研究及發展費用	<u>\$ 35,128</u>	<u>\$ 32,424</u>	<u>\$ 105,615</u>	<u>\$ 98,839</u>

(七) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 1,624	\$ 1,590	\$ 4,851	\$ 4,782
其他員工福利	<u>40,712</u>	<u>40,081</u>	<u>124,127</u>	<u>118,005</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 42,336</u>	<u>\$ 41,671</u>	<u>\$ 128,978</u>	<u>\$ 122,787</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,176	\$ 4,149	\$ 12,824	\$ 12,309
營業費用	<u>38,160</u>	<u>37,522</u>	<u>116,154</u>	<u>110,478</u>
	<u>\$ 42,336</u>	<u>\$ 41,671</u>	<u>\$ 128,978</u>	<u>\$ 122,787</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞之稅前利益分別以 15%~20%及不高於 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工及董事酬勞。

因本公司 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累積虧損及稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
員工酬勞	17%
董事酬勞	3%

金 額

	<u>113年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
員工酬勞	(\$ 130)	\$ 2,230
董事酬勞	(\$ 24)	\$ 393

111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 2 月 22 日經董事會決議如下：

金 額

	<u>111年度</u>
	<u>現 金</u>
員工酬勞	\$ 10,236
董事酬勞	1,806

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際派發金額與 111 年度財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### (九) 淨外幣兌換 (損) 益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 899	\$ 1,780	\$ 3,702	\$ 4,513
外幣兌換損失總額	( 2,627)	( 361)	( 3,095)	( 1,946)
淨損益	<u>(\$ 1,728)</u>	<u>\$ 1,419</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 2,567</u>

### (十) 減損損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 3,583</u>	<u>\$ 9,059</u>	<u>\$ 3,885</u>

## 二二、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅(利益)費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,598
遞延所得稅				
本期產生者	( 609)	33	( 1,083)	1,199
認列於損益之所得稅 (利益)費用	<u>(\$ 609)</u>	<u>\$ 33</u>	<u>(\$ 1,083)</u>	<u>\$ 2,797</u>

### (二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二三、每股盈餘(虧損)

單位：每股元

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘(虧損)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.21</u>	<u>(\$ 0.32)</u>
稀釋每股盈餘(虧損)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.21</u>	<u>(\$ 0.32)</u>

用以計算每股盈餘(虧損)之淨(損)利及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨(損)利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
本期淨(損)利	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ 10,598</u>	<u>\$ 11,576</u>	<u>(\$ 17,585)</u>
用以計算基本及稀釋每股 盈餘(虧損)之淨(損) 利	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ 10,598</u>	<u>\$ 11,576</u>	<u>(\$ 17,585)</u>



## 股 數

	單位：仟股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數（已減除庫藏股數）	55,276	55,276	55,276	55,276
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	66	-
用以計算稀釋每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數	<u>55,276</u>	<u>55,276</u>	<u>55,342</u>	<u>55,276</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股（虧損）盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股（虧損）盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股（虧損）盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。本公司之整體策略自 102 年起並無變化。

本公司之資本結構管理策略，係依據所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定適當之市場占有率，並據以規劃所需之產能以及相對應之資本支出；再依產業特性計算所需之營運資金，以對本公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據本公司之產品競爭力、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定適當之資本結構。

本公司主要管理階層每年重新檢視公司資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險，採用審慎之風險管理策略。

## 二五、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額皆趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 227,220	\$ -	\$ -	\$ 227,220
國內未上市(櫃)有價證券	-	-	97,720	97,720
	<u>\$ 227,220</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,720</u>	<u>\$ 324,940</u>

112年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 250,267	\$ -	\$ -	\$ 250,267
國內未上市(櫃)有價證券	-	-	144,676	144,676
	<u>\$ 250,267</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 144,676</u>	<u>\$ 394,943</u>

112年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 238,581	\$ -	\$ -	\$ 238,581
國內未上市(櫃)有價證券	-	-	137,983	137,983
	<u>\$ 238,581</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137,983</u>	<u>\$ 376,564</u>

113年及112年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$394,943	\$326,202
認列於其他綜合損益 (透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金 融資產未實現損益)	( 70,003)	65,612
減資退回	-	( 15,250)
期末餘額	<u>\$324,940</u>	<u>\$376,564</u>

### 3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係使用類比公開市場之交易價值或資產淨值方式。

#### (三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 234,878	\$ 213,695	\$ 200,075
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	324,940	394,943	376,564
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	113,363	125,695	118,631

註 1：餘額係包含現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、其他應付款（不包含應付獎金、應付退休金、應付員工酬勞、應付董事酬勞及應付股利）、長期借款（含一年內到期之長期借款）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

本公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

## (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。而本公司進貨廠商以國外為主，而銷貨則以國外客戶居多，皆以美金計價，故有自然避險效果。本公司在外幣資金管理上採穩健保守原則，盡力規避匯率變動所可能造成之不利影響，本公司財務人員也隨時與銀行保持密切聯繫，並蒐集匯率相關資訊，以期充分掌握匯率走勢，除以外幣之應收應付外，業務部門於報價時，亦充分考量因匯率變動連帶產生之售價調整，以確保利潤，並儘量消除匯率波動對損益產生的影響。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二八。

### 敏感度分析

本公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元及人民幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元及人民幣貶值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；當新台幣相對於美元及人民幣升值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 590(i)	\$ 309(i)	(\$ 103) (ii)	(\$ 106) (ii)

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、存入保證金、應收及應付款項。

(ii) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現金、存出保證金、應付款項及租賃負債。

## (2) 利率風險

因本公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 523	\$ 515	\$ 515
－金融負債	13,262	12,946	14,451
具現金流量利率風險			
－金融資產	181,846	170,106	150,280
－金融負債	93,125	98,750	100,625

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨（損）利將減少／增加 665 仟元及 372 仟元，主因為本公司之浮動利率銀行存款及借款。

## (3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。本公司權益價格風險主要集中於光電

產業權益工具。此外，本公司經營團隊隨時監督價格風險並評估何時須減少該投資部位。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產上升／下跌而增加／減少 22,722 仟元及 23,858 仟元。

本公司對權益證券投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

金融資產受到本公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。本公司採行之政策係僅與信用卓著之對象進行交易，且本公司之客戶群單純且相互無關連，因此信用風險之集中度不高。

本公司採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付時程逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加；約定之支付時程逾期超過 360 天，視為已發生違約。

本公司用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (1) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (2) 發行人滯延或不償付利息或本金；
- (3) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。本公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量。本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113年9月30日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債					
應付帳款	\$ 7,372	\$ 2,300	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	2,131	-	8,435	-	-
長期借款-浮動					
利率工具	625	1,250	5,625	30,000	55,625
租賃負債	369	973	4,096	8,098	-
	<u>\$ 10,497</u>	<u>\$ 4,523</u>	<u>\$ 18,156</u>	<u>\$ 38,098</u>	<u>\$ 55,625</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：(未折現給付總額)

	短於1年	1~5年
租賃負債	<u>\$ 5,438</u>	<u>\$ 8,098</u>

112年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債					
應付帳款	\$ 18,296	\$ 219	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	726	7,704	-	-	-
長期借款-浮動					
利率工具	625	1,250	5,625	30,000	61,250
租賃負債	580	712	3,206	8,761	-
	<u>\$ 20,227</u>	<u>\$ 9,885</u>	<u>\$ 8,831</u>	<u>\$ 38,761</u>	<u>\$ 61,250</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：(未折現給付總額)

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
租賃負債	<u>\$ 4,498</u>	<u>\$ 8,761</u>

112年9月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付帳款	\$ 8,975	(\$ 646)	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	9,677	-	-	-
長期借款-浮動					
利率工具	625	1,250	5,625	30,000	63,125
租賃負債	<u>361</u>	<u>953</u>	<u>3,487</u>	<u>10,022</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,961</u>	<u>\$ 11,234</u>	<u>\$ 9,112</u>	<u>\$ 40,022</u>	<u>\$ 63,125</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：(未折現給付總額)

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>
租賃負債	<u>\$ 4,801</u>	<u>\$ 10,022</u>

註：上述其他應付款不包含應付獎金、應付退休金、應付員工酬勞、應付董事酬勞及應付股利。

## (2) 融資額度

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
有擔保銀行額度			
- 已動用金額	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 150,000
- 未動用金額	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 250,000</u>

## 二六、關係人交易

### 主要管理階層薪酬

	<u>113年7月1日 至9月30日</u>	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 7,900</u>	<u>\$ 7,815</u>	<u>\$ 23,396</u>	<u>\$ 21,908</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。



## 二七、質抵押之資產

本公司提供抵質押擔保之資產帳面價值明細如下：

資 產 名 稱	抵質押擔保標的	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產	關稅保證	\$ 523	\$ 515	\$ 515
土 地	長、短期借款	96,896	96,896	96,896
房屋及建築	長、短期借款	205,316	208,947	210,157
		<u>\$ 302,735</u>	<u>\$ 306,358</u>	<u>\$ 307,568</u>

## 二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

### 113年9月30日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 2,005	31.60 \$ 63,358
人 民 幣	621	4.51 2,799
		<u>\$ 66,157</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	137	31.73 \$ 4,347
人 民 幣	2,882	4.55 13,106
		<u>\$ 17,453</u>

### 112年12月31日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 1,556	30.66 \$ 47,699
人 民 幣	408	4.46 1,818
		<u>\$ 49,517</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	312	30.72 \$ 9,584
人 民 幣	2,816	4.36 12,270
		<u>\$ 21,854</u>

112年9月30日

		外幣匯率		帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$	1,008	32.22	\$ 32,478
人民幣		651	4.45	<u>2,895</u>
				<u>\$ 35,373</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元		49	32.55	\$ 1,595
人民幣		3,035	4.44	<u>13,475</u>
				<u>\$ 15,070</u>

具重大影響之外幣兌換（損）益未實現如下：

外幣	113年7月1日至9月30日			112年7月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換（損）益	匯率	淨兌換（損）益		
美元	32.30 (美元：新台幣)	(\$ 1,512)	31.68 (美元：新台幣)	\$ 858		
人民幣	4.50 (人民幣：新台幣)	( <u>123</u> )	4.37 (人民幣：新台幣)	( <u>343</u> )		
		(\$ <u>1,635</u> )		<u>\$ 515</u>		
外幣	113年1月1日至9月30日			112年1月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換（損）益	匯率	淨兌換（損）益		
美元	31.65 (美元：新台幣)	(\$ 255)	32.27 (美元：新台幣)	\$ 1,275		
人民幣	4.52 (人民幣：新台幣)	( <u>113</u> )	4.42 (人民幣：新台幣)	<u>224</u>		
		(\$ <u>368</u> )		<u>\$ 1,499</u>		

## 二九、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：

附表二。

### 三十、部門資訊

本公司主要業務為無線射頻積體電路之研究、設計、開發、製造及銷售業務，並專注於本業之經營，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日僅包含單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，與財務報表之資訊一致。

笙科電子股份有限公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 113 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外  
 ，係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ( 仟 股 )	帳 面 金 額	持 股 比 例 ( % )	公 允 價 值	
笙科電子股份有限公司	九鼎創業投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	2,625	\$ 54,412	6.25	\$ 54,412	註
	益鼎生技創業投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	3,413	43,308	6.25	43,308	註
	晶采光電科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	6,492	227,220	5.49	227,220	註

註：公允價值衡量請詳附註二五。

笙科電子股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表二

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 ( 股 )	持 股 比 例
晶采光電科技股份有限公司	2,800,000	5.07%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。